

いわての市町村財政の状況（令和5年度決算の概要）

【確報版】

R6.11月現在

※本資料は、令和5年度の市町村（一部事務組合及び広域連合を除く。）の普通会計決算状況を、令和6年11月末現在で取りまとめたものです。
 なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

1	令和5年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要	… 1～6
2	決算総括表	… 7～12
3	決算収支	… 13～14
4	歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移	… 15～19
5	性質別歳出の状況・推移	… 20～23
6	目的別歳出の状況・推移	… 24～25
7	経常収支比率の推移	… 26
8	地方債残高・元利償還金等の推移	… 27
9	将来にわたる実質的な財政負担の推移	… 28
10	基金残高の推移	… 29
11	各市町村の財政指標、クロス表	… 30～34

岩手県ふるさと振興部市町村課

1 令和5年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,423億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（113億円）に加え、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増や物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,238億円、+20.0%）

- ① 歳入決算額は7,699億円（うち、復旧・復興事業分185億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲187億円（▲2.4%）となっています。
- ② 歳出決算額は7,423億円（うち、復旧・復興事業分113億円）で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減少などにより、対前年度比▲160億円（▲2.1%）となっています。
- ③ 「実質収支」は200億円で、対前年度比▲39億円（▲16.4%）と黒字幅が減少しました。また、「実質単年度収支」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は▲122億円となり、前年度に引き続き、赤字となりました。
- ④ 「基金残高」は2,297億円で、財源調整に加え、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税の精算による、財政調整基金や減債基金の取崩しにより、対前年度比▲61億円（▲2.6%）となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

(1) 「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,215億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）が減少したものの、地方税が増加したことにより、対前年度比+7億円（+0.2%）となっています。

- ① 「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,473億円）は、特別交付税が対前年度比▲6億円、臨時財政対策債が対前年度比▲23億円となったことなどにより、対前年度比▲23億円（▲1.5%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲354億円（▲19.4%）となっています。
- ② 「地方税」（1,377億円）は、固定資産税が対前年度比+30億円となったことなどにより、対前年度比+28億円（+2.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+200億円（+16.9%）となっています。

(2) 「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（2,577億円）は、寄附金は増加したものの、国庫支出金や繰入金などが減少したことにより、対前年度比▲165億円（▲6.0%）となっています。

- ① 「寄附金」（177億円）は、ふるさと納税が対前年度比+49億円となったことなどにより、対前年度比+40億円（+29.3%）となっています。
- ② 「国庫支出金」（931億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲175億円となったことなどにより、対前年度比▲99億円（▲9.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+294億円（+46.2%）となっています。
- ③ 「繰入金」（240億円）は、財政調整基金からの繰入金が対前年度比▲43億円となったことなどにより、対前年度比▲73億円（▲23.4%）となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

(1) 「一般財源」

「一般財源」(951億円)は、地方交付税(臨時財政対策債含む)の増加などにより、対前年度比+5億円(+0.5%)となっています。

- ① 「地方交付税(臨時財政対策債含む)」(608億円)は、普通交付税が対前年度比+4億円、特別交付税が対前年度比+3億円、震災復興特別交付税が対前年度比+3億円となったことなどにより、対前年度比+4億円(+0.7%)となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲60億円(▲8.9%)となっています。

(2) 「特定財源」

「特定財源」(956億円)は、繰入金が増加したものの、国庫支出金や繰越金が減少したことなどにより、対前年度比▲33億円(▲3.4%)となっています。

- ① 「繰入金」(235億円)は、基金の組替や東日本大震災復興交付金及び震災復興特別交付税の精算などにより、財政調整基金からの繰入金が対前年度比+42億円となったことなどにより、対前年度比+63億円(+36.9%)となっています。
- ② 「国庫支出金」(279億円)は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲46億円となったことなどにより、対前年度比▲35億円(▲11.1%)となっています。なお、平成22年度と比較すると、+85億円(+44.0%)となっています。
- ③ 「繰越金」(72億円)は、復旧・復興事業関連の繰越事業の減などに伴い、純繰越金が対前年度比▲57億円となったことなどにより、対前年度比▲53億円(▲42.5%)となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,470億円）は、扶助費が対前年度比+35億円（+3.2%）となったことなどにより、対前年度比+6億円（+0.3%）となっています。

- ① 「扶助費」（1,152億円）は、物価高騰対応関連の給付事業費の増などにより、対前年度比+35億円（+3.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+435億円（+60.7%）となっています。
- ② 「公債費」（564億円）は、対前年度比▲33億円（▲5.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲129億円（▲18.6%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（647億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲65億円（▲9.6%）となったことなどにより、対前年度比▲51億円（▲7.3%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（613億円）は、補助事業費が対前年度比▲54億円（▲16.6%）、単独事業費が対前年度比▲11億円（▲3.4%）となったことなどにより、対前年度比▲65億円（▲9.6%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（34億円）は、令和4年8月や令和5年8月の大雨に伴う災害復旧事業などにより、対前年比+14億円（+69.7%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（823億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費の減などにより、対前年度比▲28億円（▲3.3%）となっています。
- ② 「補助費等」（835億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費の減などにより、対前年度比▲20億円（▲2.3%）となっています。

3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

(1) 「義務的経費」

義務的経費（730億円）は、扶助費が対前年度比+8億円（+3.1%）となったことなどにより、対前年度比29億円（+4.1%）となっています。

- ① 「扶助費」（264億円）は、物価高騰対応関連の給付事業の増などにより、対前年度比+8億円（+3.1%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+69億円（+35.7%）となっています。
- ② 「公債費」（211億円）は、対前年度比+18億円（+9.4%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+28億円（+15.1%）となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費（207億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲14億円（▲6.7%）、災害復旧事業費が対前年度比▲15億円（▲65.6%）となったことにより、対前年度比▲29億円（▲12.4%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（199億円）は、補助事業費が対前年度比▲14億円（▲12.8%）、単独事業費が対前年度比+0.1億円（+0.1%）などにより、対前年度比▲14億円（▲6.7%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」は、復旧・復興事業の進捗などにより、対前年度比▲15億円（▲65.6%）となっています。

(3) 「その他の経費」

- ① 「物件費」（289億円）は、中学校の解体事業やふるさと納税に係る経費の増などにより、対前年度比+3億円（+1.1%）となっています。
- ② 「補助費等」（268億円）は、東日本大震災復興基金に係る返還金の減などにより、対前年度比▲22億円（▲7.7%）となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成10年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しているものの、「経常収支比率」は前年度と比較して上昇しています。

- ① 「地方債残高」(6,870億円)は、臨時財政対策債の発行額が過去最小であったことなどにより、対前年度比▲218億円(▲3.1%)となっています。なお、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、1,311億円減少しています。
 - ② 「実質公債費比率」は10.3%(対前年度比▲0.1ポイント)、「将来負担比率」は28.7%(対前年度比▲5.1ポイント)となり、前年度と比較して改善しています。
- 「経常収支比率」は92.4%(対前年度比+0.6ポイント)となっており、補助費等や物件費、扶助費の増加などにより上昇しています。経常収支比率が90%以上の市町村は前年度と同じく25団体となっています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇しているとともに、物価高等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、被災者のところのケア、コミュニティの形成支援、主要魚種の不漁等の影響を受けた事業者支援など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、県内市町村が、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化への対応などに加え、度重なる自然災害や物価高等への対応など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰対策関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,237億円(+19.1%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,238億円(+20.0%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳	入	5年度決算額		対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳	出	5年度決算額		対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額							
		復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比						復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比										
地方	税	0	21.3	21,873	15.4	141,786	人	件	費	180	475	0.5	100,465							
地方	譲与	0	1.2	55	0.6	9,017	うち	職員	給	110	532	0.8	63,280							
地方	特別交付金等	0	0.2	▲726	▲36.6	1,986	扶	助	費	54	50,424	55.3	91,104							
地方	交付税 (臨時財政対策債含む)	3,383	27.0	▲41,373	▲16.6	249,451	公	債	費	2,068	▲10,091	▲11.5	87,575							
地方	消費税交付金等	34,554	4.5	19,568	130.6	14,986	(義務的経費計)			2,302	40,808	14.6	279,144							
(一般財源計)		416,623	54.1	▲603	▲0.1	417,226	普	通	建	設	事	業	費	81,191	1,454	10.9	▲7,185	▲8.1	88,376	
分担金・負担金		2,720	1	▲2,125	▲43.9	4,845	うち	補助	事	業	費	563	5.0	▲484	▲1.3	37,474				
使用料・手数料		7,139	132	▲2,314	▲24.5	9,453	うち	単	独	事	業	費	857	5.7	▲6,579	▲13.5	48,646			
国庫	支	出	金	4,048	15.7	37,939	災	害	復	旧	事	業	費	4,193	0	0.6	2,509	149.0	1,684	
県	支	出	金	51,933	6.7	9,866	失	業	対	策	事	業	費	0	0	0.0	0	0.0	0	
財	産	収	入	4,935	46	2,522	(投資的経費計)				85,384	11.5	▲4,676	▲5.2	90,060					
寄	附	金	23,883	83	3.1	23,458	物	件	費		1,301	15.0	36,601	49.0	74,668					
繰	入	金	47,429	9,167	6.2	41,966	維	持	補	修	費	35	1.5	3,493	47.9	7,292				
繰	越	金	30,079	77	3.9	11,528	補	助	費	等		3,888	14.9	37,718	52.0	72,585				
諸	収	入	13,985	271	1.8	▲4,254	積	立	金		2,299	5.4	13,376	50.0	26,756					
地	方	債	50,148	500	6.5	5,743	貸	付	金		0	0.6	▲2,764	▲36.7	7,533					
(特定財源計)		353,278	14,936	45.9	124,331	54.3	228,947	繰	出	金	20	7.2	▲4,553	▲7.9	57,971					
合	計	769,901	18,493	100.0	123,728	19.1	646,173	投	資	及	び	出	資	金	6,336	0	0.9	3,814	151.2	2,522
							前	年	度	繰	上	充	用	金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)				337,012	45.4	87,685	35.2	249,327					
							合	計			742,348	100.0	123,817	20.0	618,531					

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表 (内陸市町村)

歳入決算額は5,792億円(うち、復旧・復興事業分21億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲158億円(▲2.7%)となっています。

歳出決算額は5,602億円(うち、復旧・復興事業分3億円)で、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少や公債費の減少などにより、対前年度比▲118億円(▲2.1%)となっています。

歳入	5年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防共事業分	その他				
歳入	137,733	0	23.8	2,754	2.0	134,979
地方税	7,179	0	1.2	44	0.6	7,135
地方譲与税	1,059	0	0.2	117	12.4	942
地方特別交付金等	147,305	1,788	25.4	▲2,253	▲1.5	149,559
地方交付税(臨時財政対策債含む)	28,254	25	4.9	37	0.1	28,218
地方消費税交付金等	321,530	1,813	55.5	698	0.2	320,832
(一般財源計)	2,295	1	0.4	▲529	▲18.7	2,824
分担金・負担金	5,093	0	0.9	▲568	▲10.0	5,661
使用料・手数料	93,098	165	16.1	▲9,905	▲9.6	103,003
国庫支出金	41,759	47	7.2	▲258	▲0.6	42,018
県支出金	4,189	0	0.7	595	16.6	3,594
財産収入	17,741	6	3.1	4,024	29.3	13,717
寄附金	23,977	3	4.1	▲7,316	▲23.4	31,293
繰入金	22,884	0	4.0	905	4.1	21,979
繰越金	9,996	53	1.7	▲66	▲0.7	10,062
諸収入	36,684	0	6.3	▲3,402	▲8.5	40,086
地方債(臨時財政対策債除く)	257,717	274	44.5	▲16,520	▲6.0	274,237
(特定財源計)	579,248	2,087	100.0	▲15,822	▲2.7	595,070
合 計	249,558	336	100.0	▲7,366	▲2.9	255,924

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国営施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	19,040	基金残高(b)	131,867
実質収支額	13,580	財政調整基金	54,964
単年度収支額	▲4,775	減債基金	31,264
実質単年度収支額	▲6,536	その他特目基金	45,640
標準財政規模(臨時債含む)(a)	303,134	地方債残高(c)	515,705
標準財政収入額	135,748	政府資金	296,384
標準財政需要額	265,008	その他	219,321
財政力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	63,908
実質収支比率(単純平均)	5.5	物件の購入等分	22,717
経常収支比率(単純平均)	91.8	債務保証等分	0
人件費	22.9	その他	41,191
物件費	16.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.4	基金残高(b/a)	43.5
扶助費	7.7	地方債残高(c/a)	170.1
補助費等	15.3	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	21.1
公債費	17.2	普通建設事業費	20.2
繰入金	9.7	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	35.5		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+825億円(+16.6%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+827億円(+17.3%)となっています。

歳	5年度決算額		対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳	出	5年度決算額		対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	5年度決算額	構成比						5年度決算額	構成比			
地方税	137,733	0	23.8	19,953	117,780	人件費	75,415	23	13.5	▲ 852	▲ 1.1	76,267
地方譲与税	7,179	0	1.2	▲ 162	7,341	うち職員給	47,962	9	8.6	▲ 361	▲ 0.7	48,323
地方特別交付金等	1,059	0	0.2	▲ 537	1,596	扶助費	115,160	2	20.6	43,493	60.7	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	147,305	1,788	25.4	▲ 35,421	182,726	公債費	56,407	47	10.1	▲ 12,860	▲ 18.6	69,267
地方消費税交付金等	28,264	25	4.9	16,175	12,079	(義務的経費計)	246,981	72	44.1	29,780	13.7	217,201
(一般財源計)	321,530	1,813	55.5	8	321,522	普通建設事業費	61,264	26	10.9	▲ 2,747	▲ 4.3	64,011
分担金・負担金	2,295	1	0.4	▲ 1,677	3,972	うち補助事業費	27,264	22	4.9	2,250	9.0	25,014
使用料・手数料	5,093	0	0.9	▲ 2,798	7,891	うち単独事業費	32,318	4	5.8	▲ 4,552	▲ 12.3	36,870
国庫支出金	93,098	165	16.1	29,401	63,697	災害復旧事業費	3,404	0	0.6	2,275	201.5	1,129
県支出金	41,759	47	7.2	10,876	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,189	0	0.7	2,288	1,921	(投資的経費計)	64,668	26	11.5	▲ 472	▲ 0.7	65,140
寄附金	17,741	6	3.1	17,450	291	物件費	82,330	202	14.7	25,023	43.7	57,307
繰入金	23,977	3	4.1	19,964	4,013	維持補修費	8,803	3	1.6	2,746	45.3	6,057
繰越金	22,884	0	4.0	8,591	14,293	補助費等	83,490	27	14.9	25,548	44.1	57,942
諸収入	9,996	53	1.7	▲ 3,870	13,866	積立金	25,477	0	4.5	3,241	14.6	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	36,684	0	6.3	2,277	34,407	貸付金	2,944	0	0.5	▲ 2,582	▲ 46.7	5,526
(特定財源計)	257,717	274	44.5	82,484	175,233	繰出金	40,155	6	7.2	▲ 4,096	▲ 9.3	44,251
合計	579,248	2,087	100.0	82,494	496,754	投資及び出資金	5,358	0	1.0	3,478	185.0	1,880
						前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
						(その他の経費計)	248,558	238	44.4	53,359	27.3	195,199
						合計	560,207	336	100.0	82,666	17.3	477,541

(単位:百万円、%)

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+412億円(+27.6%)となっています。

歳出は、普通建設事業費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+412億円(+29.2%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳	5年度決算額		対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳	出	5年度決算額		対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	
	復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比						復旧・復興事業分 全国防災事業分	構成比				
地方税	25,926	0	1,920	8.0	24,006	人件費	費	25,525	157	1,327	5.5	24,198	
地方譲与税	1,893	0	217	13.0	1,676	うち職員給		15,850	101	893	6.0	14,957	
地方特別交付金等	201	0	▲189	▲48.5	390	扶助費		26,368	51	6,930	35.7	19,438	
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	60,773	1,595	▲5,952	▲8.9	66,725	公債費		21,077	2,021	2,769	15.1	18,308	
地方消費税交付金等	6,300	149	3,393	116.7	2,907	(義務的経費計)		72,970	2,230	11,027	17.8	61,943	
(一般財源計)	95,092	1,744	▲612	▲0.6	95,704	普通建設事業費		19,927	1,427	▲4,437	▲18.2	24,364	
分担金・負担金	425	0	▲448	▲51.3	873	うち補助事業費		9,726	541	5.3	▲2,733	▲21.9	12,459
使用料・手数料	2,046	132	1.1	484	1,562	うち単独事業費		9,750	853	5.4	▲2,026	▲17.2	11,776
国庫支出金	27,928	3,883	14.6	8,538	19,390	災害復旧事業費		789	0	0.4	234	42.2	555
県支出金	10,174	565	5.3	▲1,011	11,185	失業対策事業費		0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	746	46	0.4	254	492	(投資的経費計)		20,717	1,428	▲4,203	▲16.9	24,920	
寄附金	6,142	77	3.2	6,008	134	物件費		28,939	1,099	11,579	66.7	17,360	
繰入金	23,453	9,164	12.3	22,003	1,450	維持補修費		1,982	33	747	60.5	1,235	
繰越金	7,196	77	3.8	2,938	4,258	補助費等		26,813	3,861	14.7	12,169	83.1	14,644
諸収入	3,989	218	2.1	▲384	4,373	積立金		14,655	2,299	8.0	10,135	224.2	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	13,464	500	7.1	3,465	9,999	貸付金		1,825	0	1.0	▲182	▲9.1	2,007
(特定財源計)	95,561	14,662	50.1	41,846	53,715	繰出金		13,262	14	7.3	▲458	▲3.3	13,720
合計	190,653	16,406	100.0	41,234	149,419	投資及びひり出資金		978	0	0.5	336	52.3	642
						前年度繰上充用金		0	0	0.0	0	0.0	0
						(その他の経費計)		88,454	7,306	48.6	34,326	63.4	54,128
						合計		182,141	10,963	100.0	41,151	29.2	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国営施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	769,901	788,574	▲ 18,673	▲ 2.4
歳出総額	742,348	758,344	▲ 15,996	▲ 2.1
形式収支(A-B)	27,553	30,229	▲ 2,676	▲ 8.9
翌年度へ繰り越すべき財源	7,602	6,376	1,226	19.2
実質収支(C-D)	19,951	23,853	▲ 3,902	▲ 16.4
単年度収支	▲ 3,910	▲ 4,863	953	19.6
積立金(財政調整基金)	10,592	18,036	▲ 8,044	▲ 43.2
繰上償還金	3,291	1,487	1,804	121.3
積立金取崩し額(財政調整基金)	22,214	22,301	▲ 87	▲ 0.4
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	▲ 12,241	▲ 7,041	▲ 5,200	▲ 73.9

「実質収支」は200億円で、対前年度比▲39億円(▲16.4%)と黒字幅が減少しました。

「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲122億円となり、前年度に引き継ぎ、赤字となりました。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

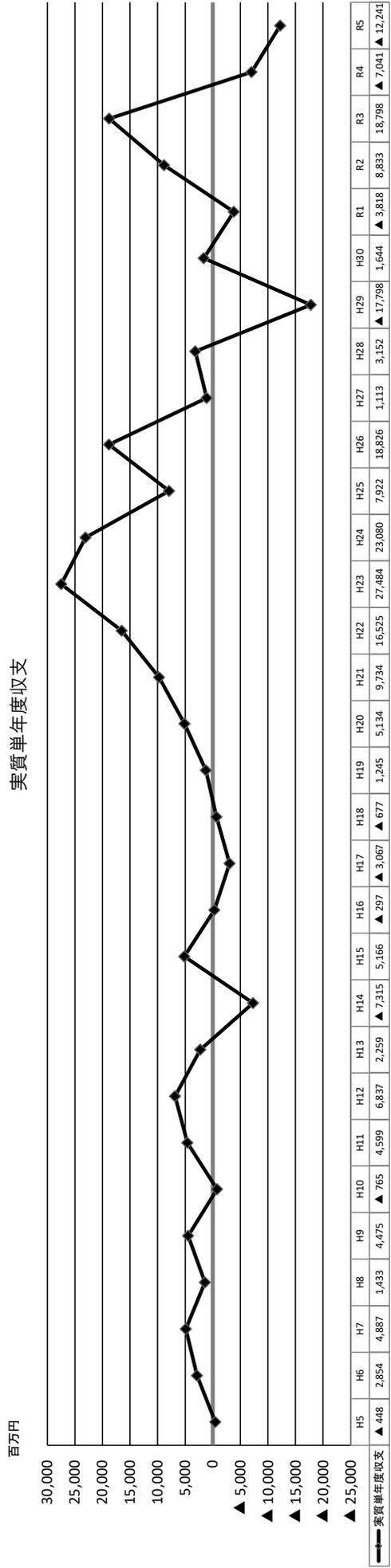
実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したものの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

実質単年度収支



3-1 決算収支（内陸市町村）

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	579,248	595,070	▲ 15,822	▲ 2.7
歳出総額	560,207	572,036	▲ 11,829	▲ 2.1
形式収支(A-B)	19,040	23,034	▲ 3,994	▲ 17.3
翌年度へ繰り越すべき財源	5,460	4,678	782	16.7
実質収支(C-D)	13,580	18,356	▲ 4,776	▲ 26.0
単年度収支	▲ 4,775	806	▲ 5,581	▲ 692.4
積立金（財政調整基金）	8,371	11,689	▲ 3,318	▲ 28.4
繰上償還金	188	469	▲ 281	▲ 59.9
積立金取崩し額（財政調整基金）	10,319	14,610	▲ 4,291	▲ 29.4
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	▲ 6,536	▲ 1,646	▲ 4,890	▲ 297.1

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は158億円の減少となったものの、歳出が118億円の減少となったことから、形式収支は190億円(対前年度比▲40億円、▲17.3%)となりました。
形式収支の減に加え、翌年度への繰越財源が増となったことから、実質収支については、136億円(対前年度比▲48億円、▲26.0%)となっています。
実質単年度収支は、単年度収支が減少したことにより、65億円の赤字(対前年度比▲49億円、▲297.1%)となっています。

3-2 決算収支（沿岸市町村）

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	190,653	193,504	▲ 2,851	▲ 1.5
歳出総額	182,141	186,308	▲ 4,167	▲ 2.2
形式収支(A-B)	8,512	7,196	1,316	18.3
翌年度へ繰り越すべき財源	2,142	1,699	443	26.1
実質収支(C-D)	6,371	5,497	874	15.9
単年度収支	865	▲ 5,669	6,534	115.3
積立金（財政調整基金）	2,221	6,947	▲ 4,726	▲ 68.0
繰上償還金	3,103	1,018	2,085	204.8
積立金取崩し額（財政調整基金）	11,895	7,691	4,204	54.7
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	▲ 5,705	▲ 5,395	▲ 310	▲ 5.7

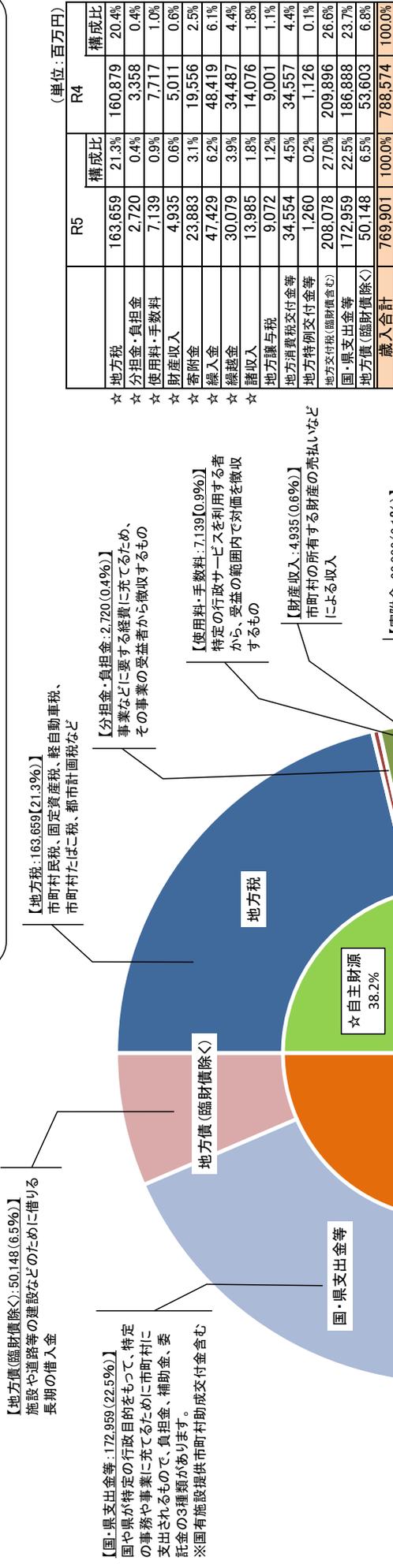
東日本大震災等からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は29億円の減少となったものの、歳出が42億円の減少となったことから、形式収支は85億円(対前年度比+13億円、+18.3%)となりました。
翌年度への繰越財源が増となったものの、形式収支も増となったことから、実質収支については、64億円(対前年度比+9億円、+15.9%)となっています。
実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額の増加により、57億円の赤字(対前年度比▲3億円、▲5.7%)となっています。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額
実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額
単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な赤字要素を控除したもの
※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は7,699億円(うち、復旧・復興事業分185億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲187億円(▲2.4%)となっております。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が37.2%から38.2%へ増加し、依存財源比率が62.8%から61.8%へ減少しています。



(単位: 百万円)

	R5	R4	構成比	構成比
★ 地方税	163,659	160,879	21.3%	20.4%
★ 分担金・負担金	2,720	3,358	0.4%	0.4%
★ 使用料・手数料	7,139	7,717	0.9%	1.0%
★ 財産収入	4,935	5,011	0.6%	0.6%
★ 寄附金	23,883	19,556	3.1%	2.5%
★ 繰入金	47,429	48,419	6.2%	6.1%
★ 繰越金	30,078	34,487	3.9%	4.4%
★ 諸収入	13,985	14,076	1.8%	1.8%
★ 地方譲与税	9,072	9,001	1.2%	1.1%
★ 地方消費税交付金等	34,554	34,557	4.5%	4.4%
★ 地方特例交付金等	1,260	1,126	0.2%	0.1%
★ 地方交付税(臨時債含む)	208,078	209,896	27.0%	26.6%
★ 国・県支出金等	172,959	186,888	22.5%	23.7%
★ 地方債(臨時債除く)	50,148	53,603	6.5%	6.8%
★ 歳入合計	769,901	788,574	100.0%	100.0%

★ 自主財源	293,830	38.2%	293,504	37.2%
★ 依存財源	476,071	61.8%	495,070	62.8%
計	769,901	100.0%	788,574	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

【用語解説】

- ★ 自主財源
税金や施設の使用料などにより、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。
- ★ 依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。
- ★ 自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

【地方債(臨時債除く): 50,148 (6.5%)】
施設や道路等の建設のために借りる長期の借入金

【国・県支出金等: 172,959 (22.5%)】
国や県が特定の行政目的をもって、特定の事務や事業に充てるために市町村に支出されるもので、負担金、補助金、委託金の3種類があります。
※国庫施設提供市町村助成交付金含む

【地方税: 163,659 (21.3%)】
市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税など

【分担金・負担金: 2,720 (0.4%)】
事業などに要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもの

【使用料・手数料: 7,139 (0.9%)】
特定の行政サービスを利用する者から、受益の範囲内で対価を徴収するもの

【財産収入: 4,935 (0.6%)】
市町村の所有する財産の売払いなどによる収入

【寄附金: 23,883 (3.1%)】
第三者からの申し出により寄附を受け入れた場合の収入

【繰入金: 47,429 (6.2%)】
市町村の貯金である基金や他の会計から一般会計に繰り入れられるもの(財政調整基金繰入金など)

【繰越金: 30,078 (3.9%)】
前年度の決算剰余金や前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるもの

【諸収入: 13,985 (1.8%)】
他のどの歳入科目にも該当しない収入(貸付金の償還金など)

【地方譲与税: 9,072 (1.2%)】
国が国税として徴収した税のうち、その全額又は一定割合について、一定の基準で地方に譲与するもの(地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税)

【地方消費税交付金等: 34,554 (4.5%)】
地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金など

【地方特例交付金等: 1,260 (0.2%)】
住宅ローン減税に伴う減収を補填する「個人住民税減収補填特例交付金」、消費税引き上げに伴う自動車税及び軽自動車税の環境性能割の減収を補填する「自動車税減収補填特例交付金」及び「軽自動車税減収補填特例交付金」など

【地方交付税(臨時債含む): 208,078 (27.0%)】
国税の一定割合等を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての地域で一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために国から交付されるもの。
地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

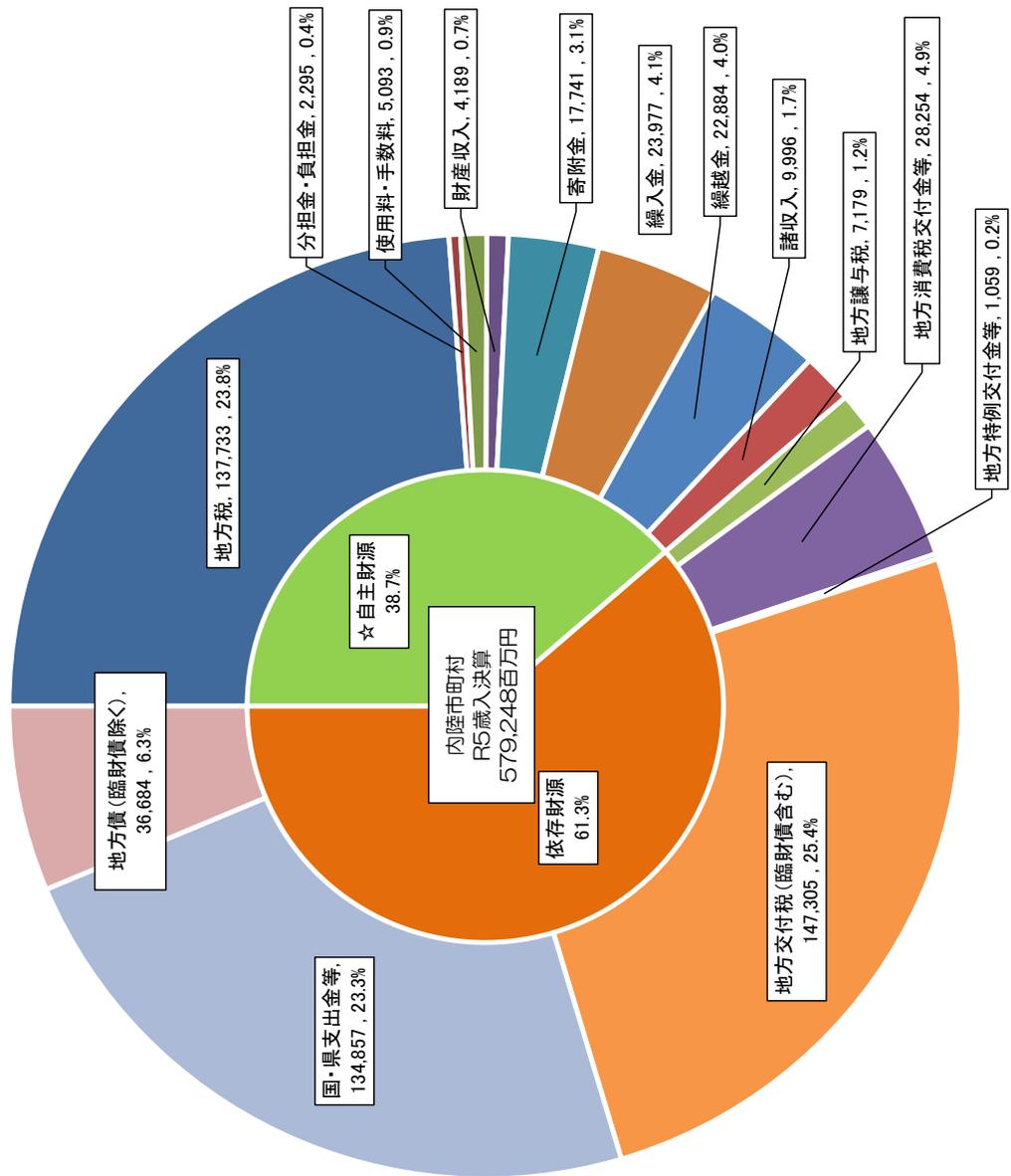
4-1 歳入決算の状況 (内陸市町村)

歳入決算額は5,792億円(うち、復旧・復興事業分21億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲158億円(▲2.7%)となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が37.7%から38.7%へ増加し、依存財源比率が62.3%から61.3%へ減少しています。

(単位:百万円)

	R5	R4	構成比
☆ 地方税	137,733	134,979	22.7%
☆ 分担金・負担金	2,295	2,824	0.5%
☆ 使用料・手数料	5,093	5,661	1.0%
☆ 財産収入	4,189	3,594	0.6%
☆ 寄附金	17,741	13,717	2.3%
☆ 繰入金	23,977	31,293	5.3%
☆ 繰越金	22,884	21,979	3.7%
☆ 諸収入	9,996	10,062	1.7%
地方譲与税	7,179	7,135	1.2%
地方消費税交付金等	28,254	28,218	4.7%
地方特例交付金等	1,059	942	0.2%
地方交付税(臨時債含む)	147,305	149,559	25.1%
国・県支出金等	134,857	145,021	24.4%
地方債(臨時債除く)	36,684	40,086	6.7%
歳入合計	579,248	595,070	100.0%



☆ 自主財源	223,908	38.7%	224,109	37.7%
☆ 依存財源	355,339	61.3%	370,961	62.3%
計	579,248	100.0%	595,070	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

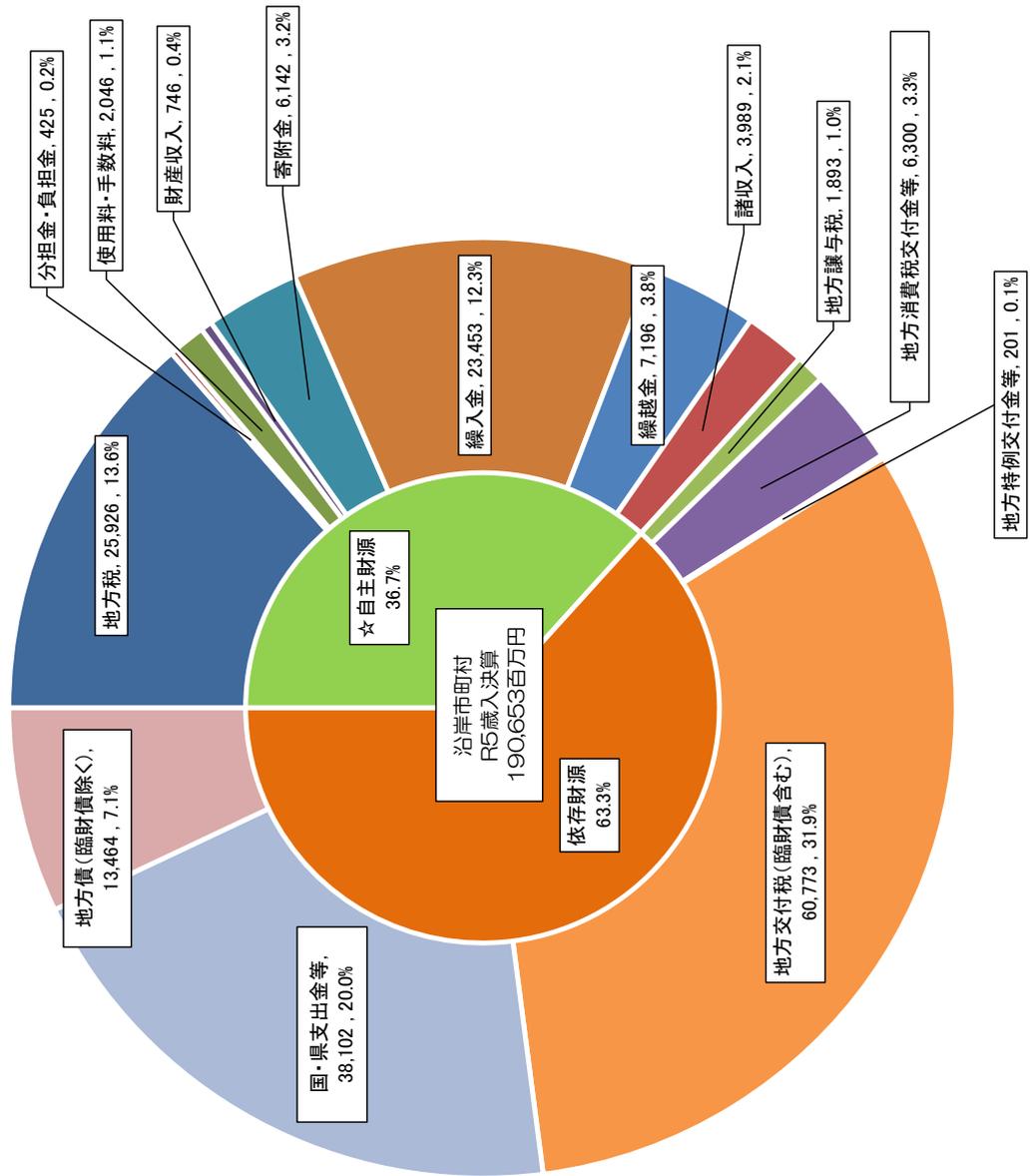
4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,907億円（うち、復旧・復興事業分164億円）で、基金の組替などにより繰入金が増加した一方、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う繰越金の減少などにより、対前年度比▲29億円（▲1.5%）となっています。

構成比は、自主財源である寄付金や繰入金などの増加や、依存財源である国・県支出金等の減少により、自主財源比率が35.9%から36.7%へ増加し、依存財源比率が64.1%から63.3%へ減少しています。

(単位:百万円)

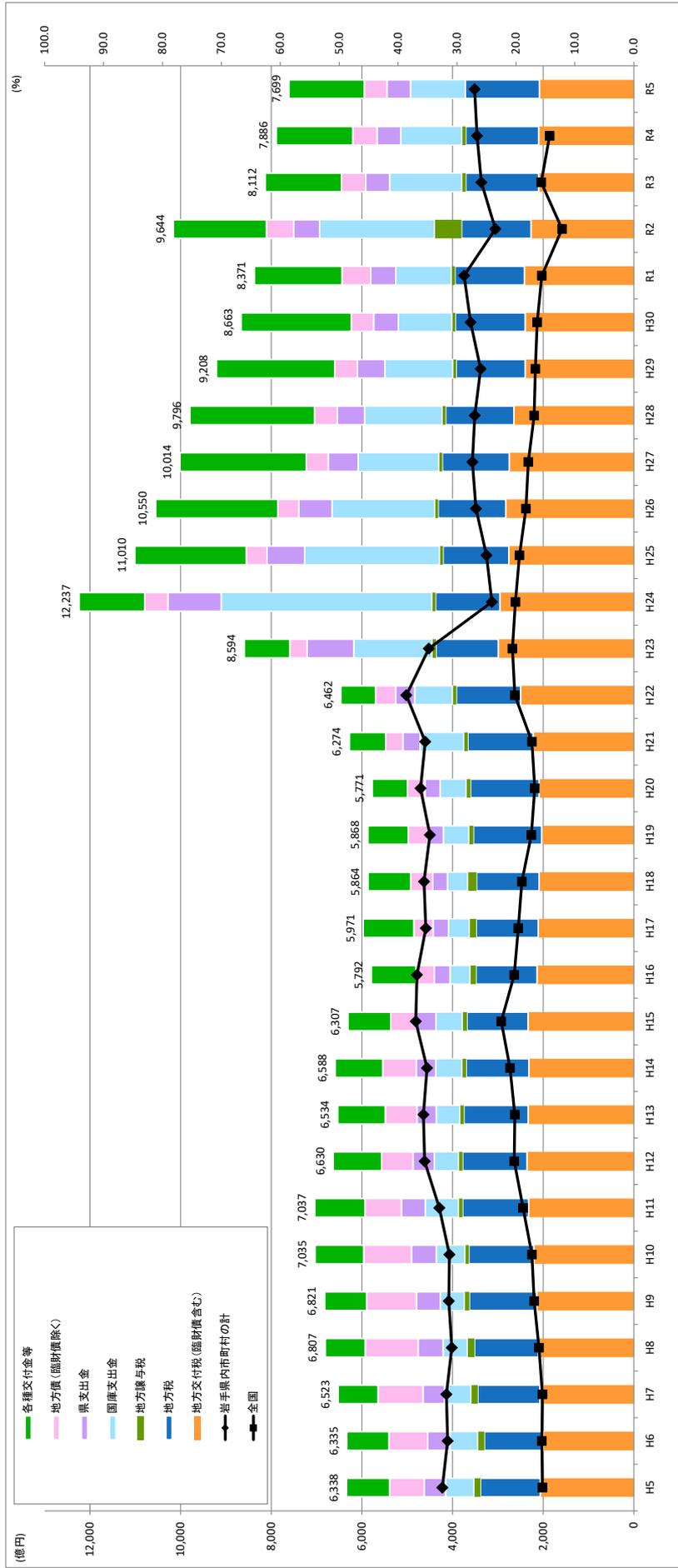
	R5	構成比	R4	構成比
☆ 地方税	25,926	13.6%	25,900	13.4%
☆ 分担金・負担金	425	0.2%	534	0.3%
☆ 使用料・手数料	2,046	1.1%	2,056	1.1%
☆ 財産収入	746	0.4%	1,417	0.7%
☆ 寄附金	6,142	3.2%	5,839	3.0%
☆ 繰入金	23,453	12.3%	17,127	8.9%
☆ 繰越金	7,196	3.8%	12,508	6.5%
☆ 諸収入	3,989	2.1%	4,014	2.1%
地方譲与税	1,893	1.0%	1,865	1.0%
地方消費税交付金等	6,300	3.3%	6,339	3.3%
地方特例交付金等	201	0.1%	185	0.1%
地方交付税(臨時債含む)	60,773	31.9%	60,337	31.2%
国・県支出金等	38,102	20.0%	41,867	21.6%
地方債(臨時債除く)	13,464	7.1%	13,516	7.0%
歳入合計	190,653	100.0%	193,504	100.0%



☆ 自主財源	69,922	36.7%	69,395	35.9%
依存財源	120,732	63.3%	124,109	64.1%
計	190,653	100.0%	193,504	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

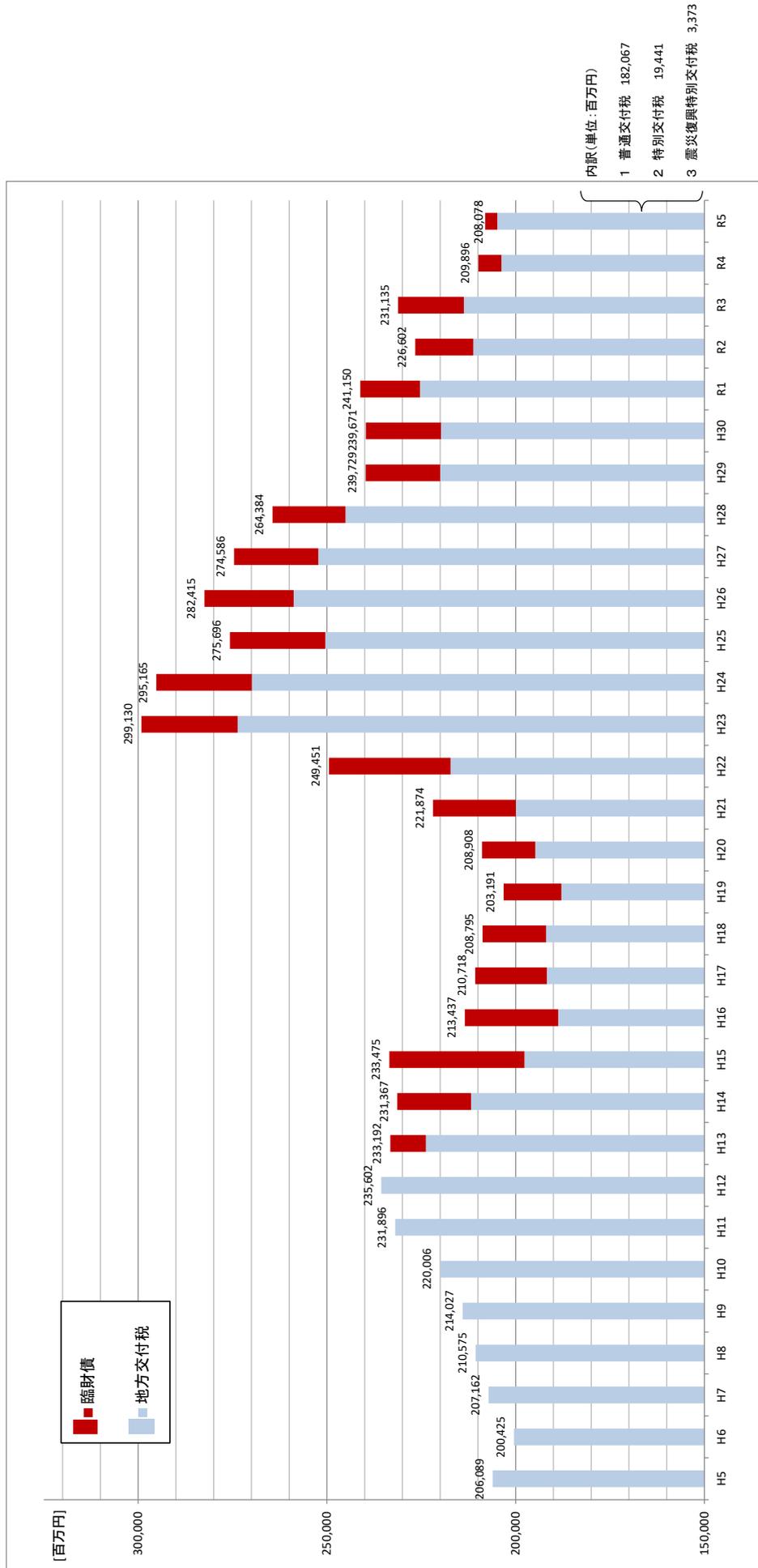
4-3 歳入の推移



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方交付税(臨時債含む)	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,891	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,412	2,266	2,099	2,099	2,081	
地方税	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,609	1,637	
地方譲与税	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	90	91	
歳入決算額 状況	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	563	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344	1,210	
国庫支出金	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525	519
地方債(臨時債除く)	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	689	740	564	404	423	487	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	536	501	501	
各種交付金等	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,683	1,683	1,660
計	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,037	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,580	10,014	9,796	9,208	8,371	8,112	7,886	7,689	7,689	7,689
歳入に占める地 方交付税の割合	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	25.9	26.6	27.0
歳入に占める地 方交付税の割合	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3	14.0

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方交付税	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	295,130	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,985	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780	204,881
臨時財債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	295,130	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,985	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780	204,881

※ 臨時財政対策債(=「臨時債」とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特別地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5 性質別歳出決算の状況

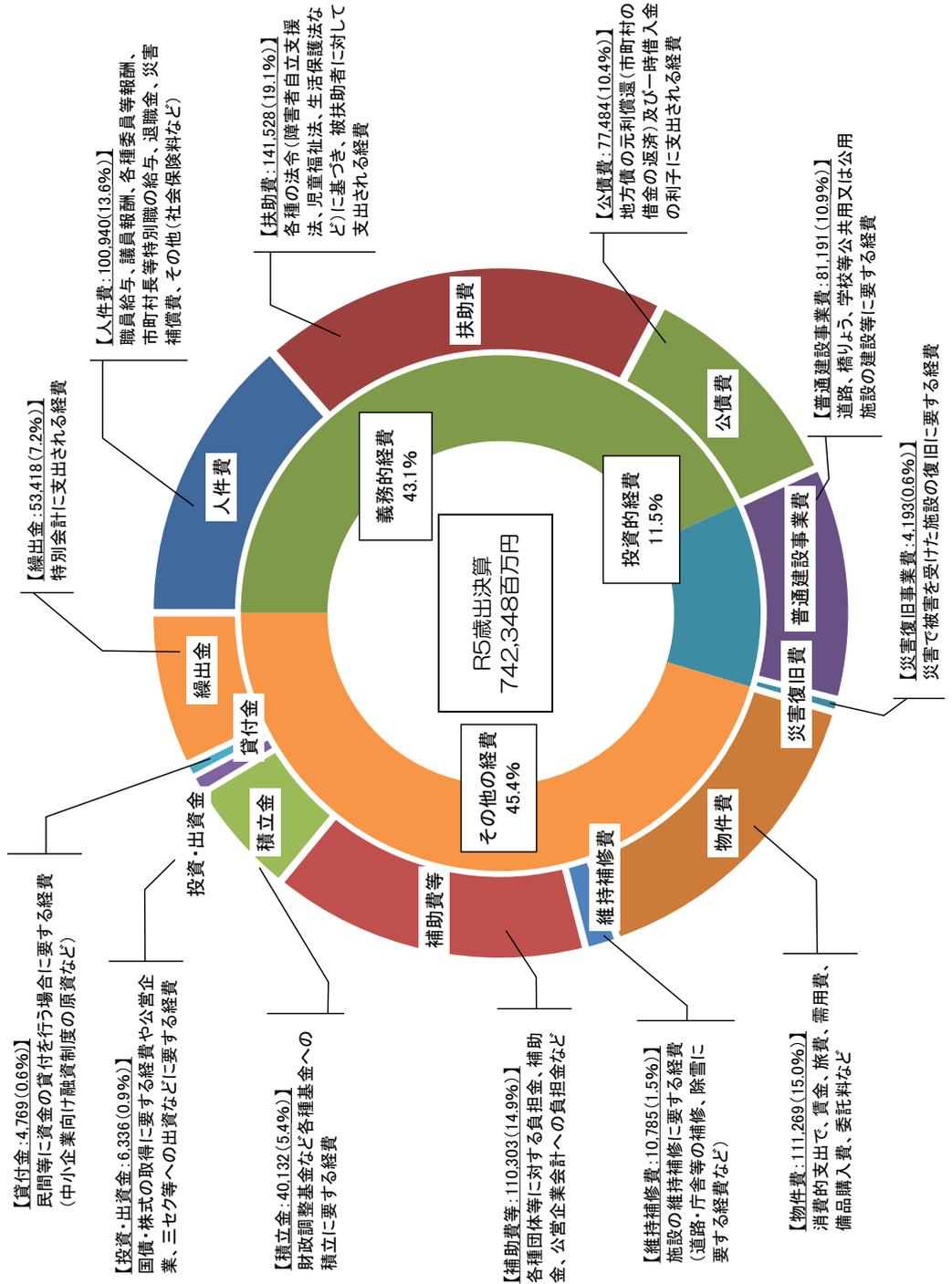
歳出決算額は7,423億円(うち、復旧・復興事業分113億円)で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少などにより、対前年度比▲160億円(▲2.1%)となっています。

構成比は、人件費や扶助費の増加により、義務的経費が41.7%から43.1%へ増加、普通建設事業の減少により投資的経費が12.3%から11.5%へ減少、その他の経費が46.0%から45.4%へ減少しています。

(単位:百万円)

性質区分	R5	R4	構成比
義務的経費	100,940	100,254	13.2%
扶助費	141,528	137,208	18.1%
公債費	77,484	79,005	10.4%
計	319,952	316,467	41.7%
投資的経費	81,191	89,111	11.8%
災害復旧事業費	4,193	4,299	0.6%
計	85,384	93,410	12.3%
物件費	111,269	113,788	15.0%
維持補修費	10,785	12,181	1.6%
補助費等	110,303	114,488	15.1%
積立金	40,132	44,393	5.9%
投資・出資金	6,336	5,918	0.8%
貸付金	4,769	4,385	0.6%
繰出金	53,418	53,314	7.0%
前年度繰上充用金	0	0	0.0%
計	337,012	348,467	46.0%
歳出合計	742,348	758,344	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。



【用語解説】

○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

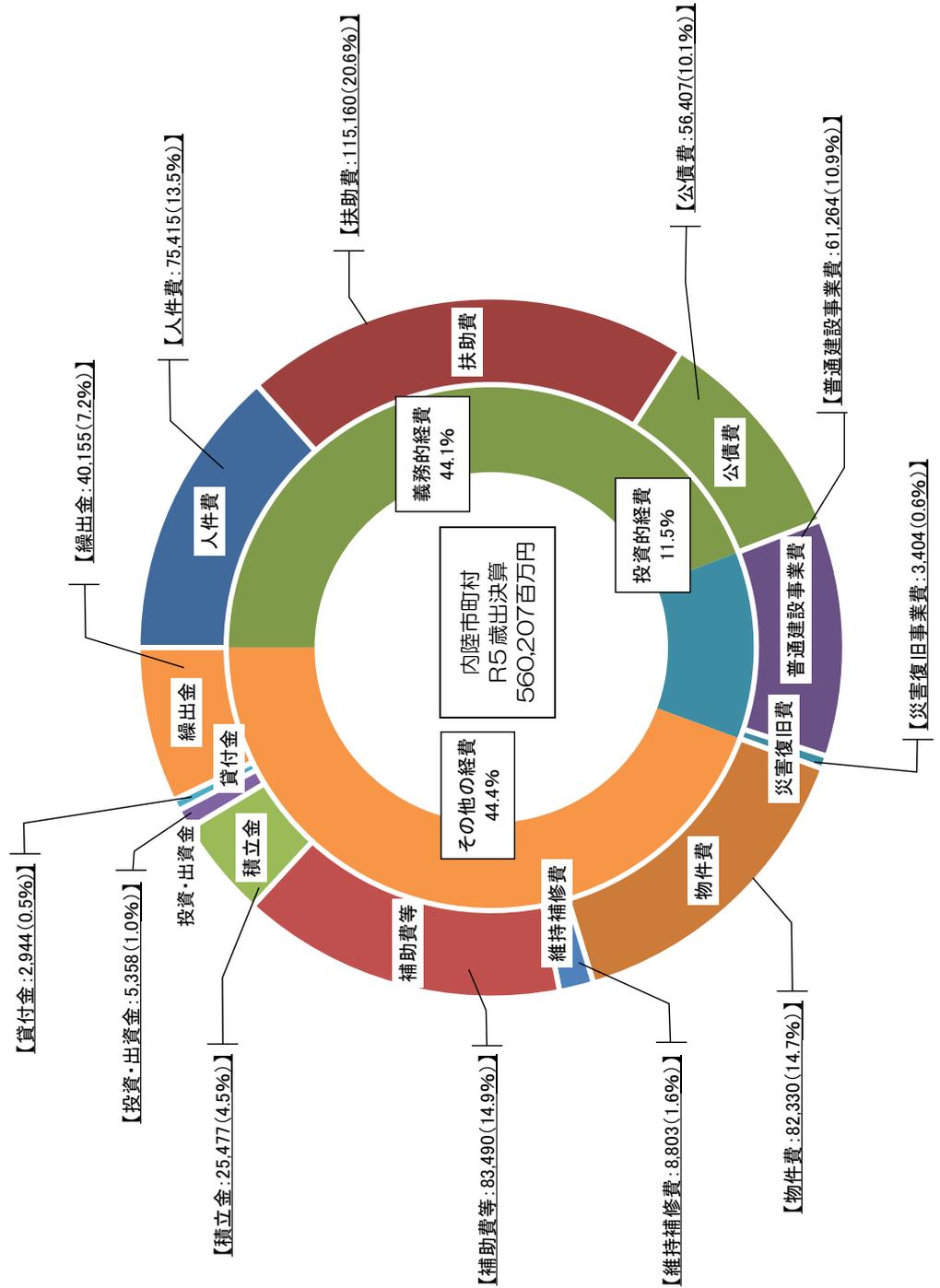
歳出決算額は5,602億円（うち、復旧・復興事業分3億円）で、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少や公債費の減少などにより、対前年度比▲118億円(▲2.1%)となっています。

構成比は、義務的経費が43.1%から44.1%へ増加、投資的経費が12.2%から11.5%へ減少、その他の経費が44.7%から44.4%へ減少しています。

(単位:百万円)

性質区分	R5		R4	
	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	2,469.81	44.1%	2,463.52	43.1%
投資的経費	646.68	11.5%	697.60	12.2%
その他の経費	2,485.58	44.4%	2,559.24	44.7%
歳出合計	5,602.07	100.0%	5,720.36	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。



5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

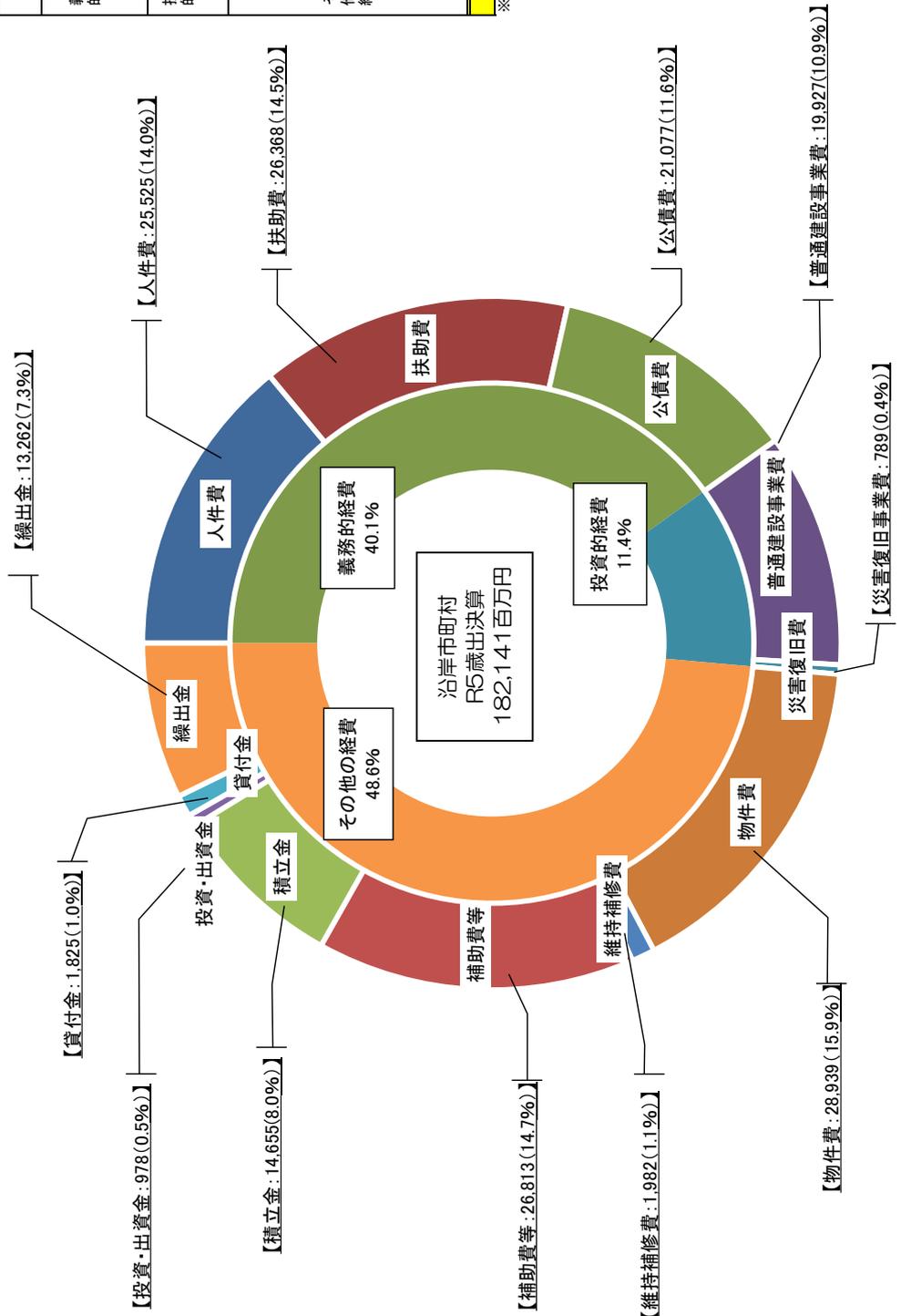
歳出決算額は1,821億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う補助費等や積立金の減少に加えて、普通建設事業の減少などにより、対前年度比▲42億円（▲2.2%）となっています。

構成比は、義務的経費が37.6%から40.1%へ増加、投資的経費が12.7%から11.4%へ減少、その他の経費が49.7%から48.6%へ減少しています。

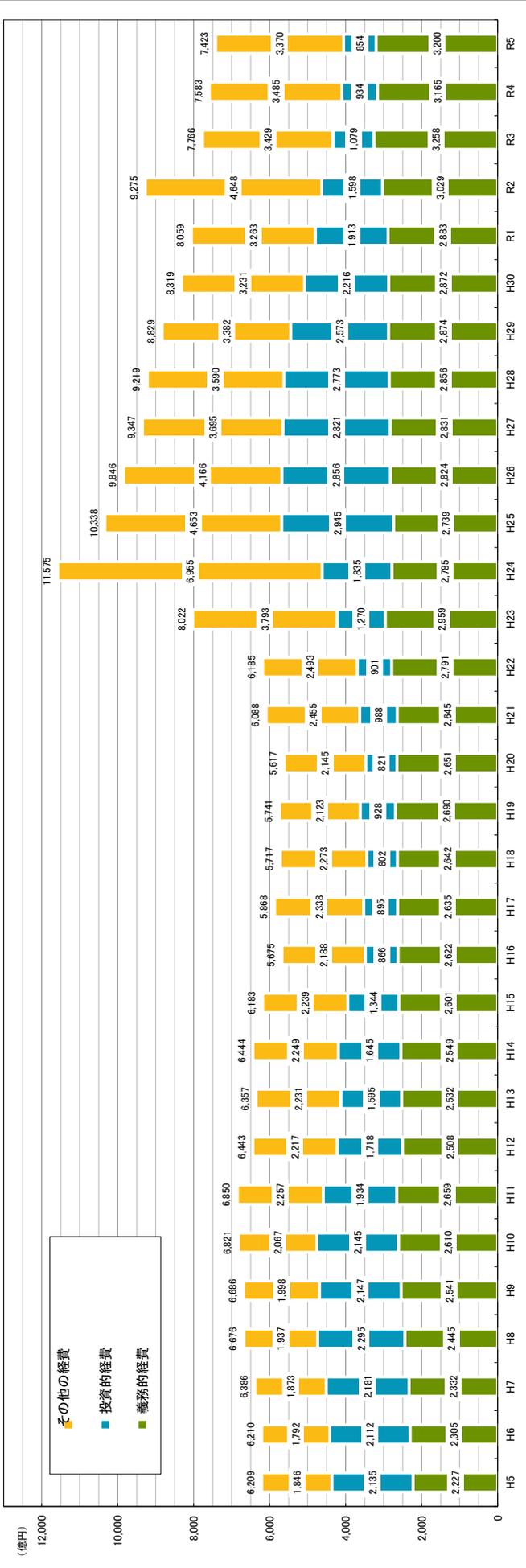
(単位:百万円)

性質区分	R5		R4	
	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	72,970	40.1%	25,287	13.6%
投資的経費	19,927	10.9%	25,566	13.7%
その他の経費	789	0.4%	19,262	10.3%
計	20,717	11.4%	23,650	12.7%
物件費	28,939	15.9%	28,613	15.4%
維持補修費	1,982	1.1%	1,504	0.8%
補助費等	26,813	14.7%	29,045	15.6%
積立金	14,655	8.0%	17,040	9.1%
投資・出資金	978	0.5%	797	0.4%
貸付金	1,825	1.0%	1,403	0.8%
繰出金	13,262	7.3%	14,143	7.6%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	88,454	48.6%	92,543	49.7%
歳出合計	182,141	100.0%	186,308	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。



5-3 性質別歳出の推移

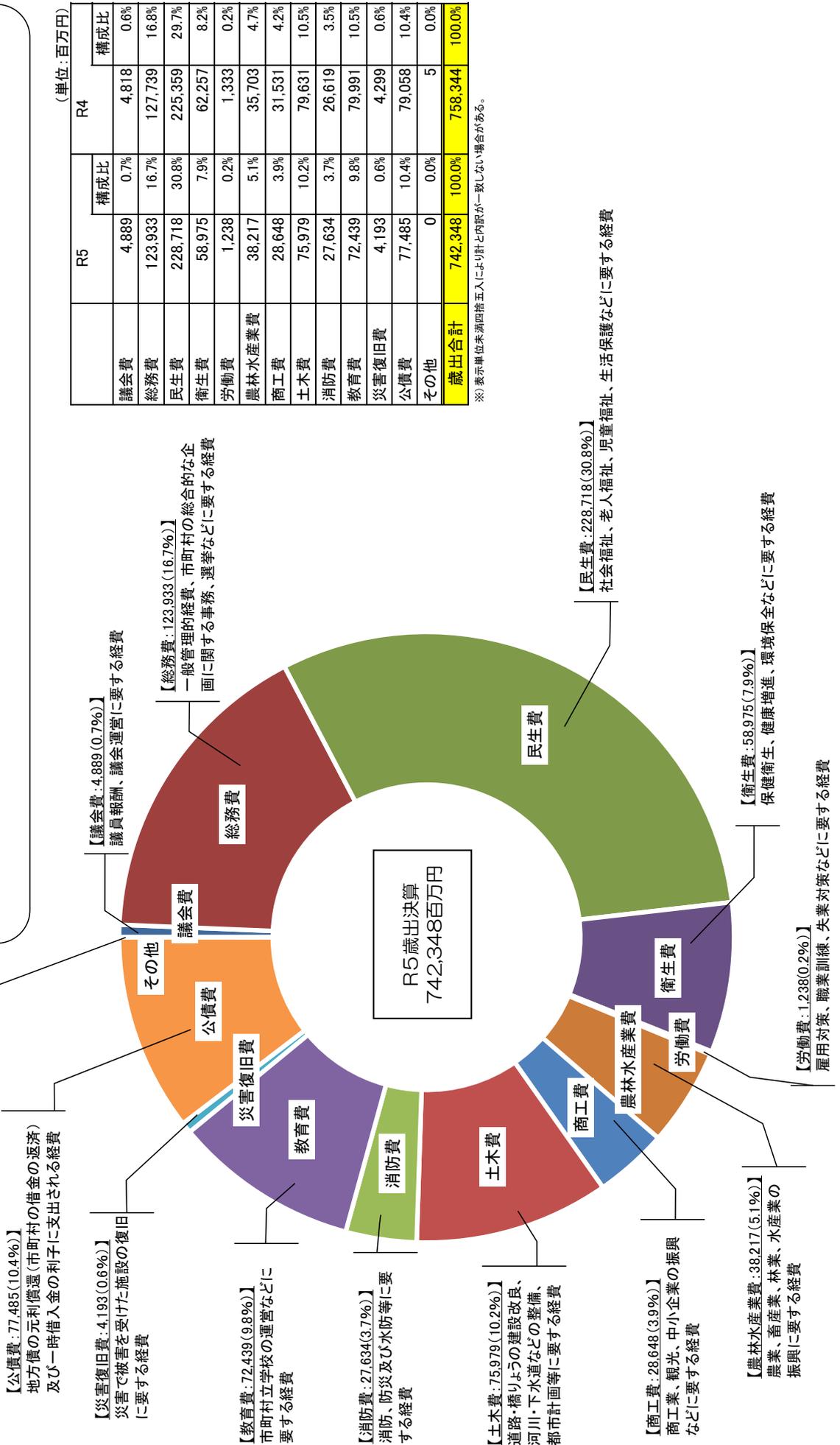


	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
職務的経費	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258	3,165	3,200
人件費	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,128	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	992	960	950	954	1,009	1,003	1,009	
扶助費	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	811	1,107	982	891	1,051	1,082	1,138	1,190	1,138	1,178	1,215	1,461	1,372	1,415
公債費	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768	790	775
投資的経費	2,135	2,112	2,161	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079	934	854
普通建設事業費	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,457	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974	891	812
災害復旧事業費	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,087	2,257	2,217	2,231	2,246	2,239	2,188	2,038	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	3,263	3,429	3,485	3,485	3,370
物件費	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118	1,138	1,113
補助費等	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	1,145	1,103
維持修繕費、創立 費、投資的支出、補助金	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,202	1,202	1,154	
計	6,209	6,210	6,396	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,437	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,038	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	8,829	8,319	8,059	8,059	9,275	9,275	7,583	7,423

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、民生費(対前年度比+34億円、+1.5%)、農林水産業費(対前年度比+25億円、+7.0%)等が増加した一方で、教育費(対前年度比▲76億円、▲9.4%)、総務費(対前年度比▲38億円、▲3.0%)、土木費(対前年度比▲37億円、▲4.6%)等が減少したことにより、歳出合計では7423億円(対前年度比▲160億円、▲2.1%)となりました。民生費は、物価高騰対策関連事業の増加が主な増加要因となっています。教育費は、学校施設整備事業費の減少が主な減少要因となっています。

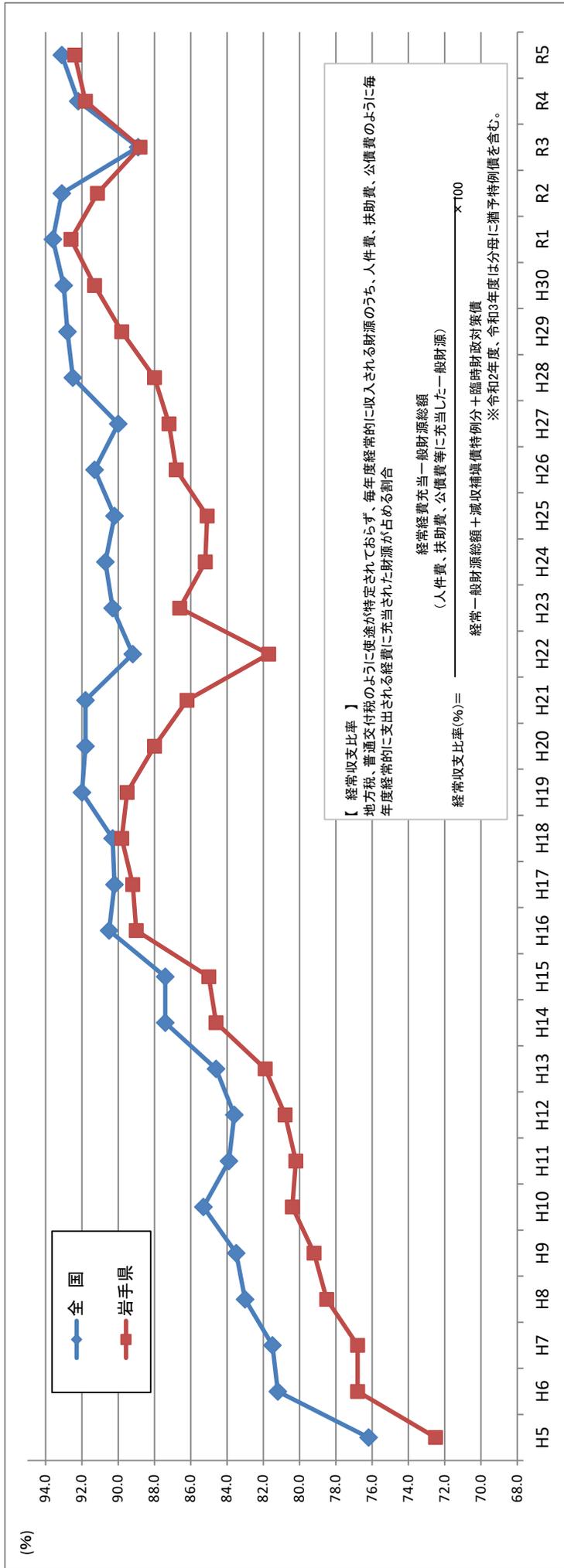


(単位:百万円)

	R5	R4	構成比
議会費	4,889	4,818	0.6%
総務費	123,933	127,739	16.8%
民生費	228,718	225,359	29.7%
衛生費	58,975	62,257	8.2%
労働費	1,238	1,333	0.2%
農林水産業費	38,217	35,703	4.7%
商工費	28,648	31,531	4.2%
土木費	75,979	79,631	10.5%
消防費	27,634	26,619	3.5%
教育費	72,439	79,991	10.5%
災害復旧費	4,193	4,299	0.6%
公債費	77,485	79,058	10.4%
その他	0	5	0.0%
歳出合計	742,348	758,344	100.0%

※) 歳出歳入未済四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7 経常収支比率の推移



	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全国	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1
岩手県	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8	92.4
人件費	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5	23.6
物件費	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9	16.3
維持補修費	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2	2.3
扶助費	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8	7.2
補助費等	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7	15.2
公債費	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6	18.0
繰出金	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8	9.6

※ 表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

8 地方債残高・元利償還金等の推移

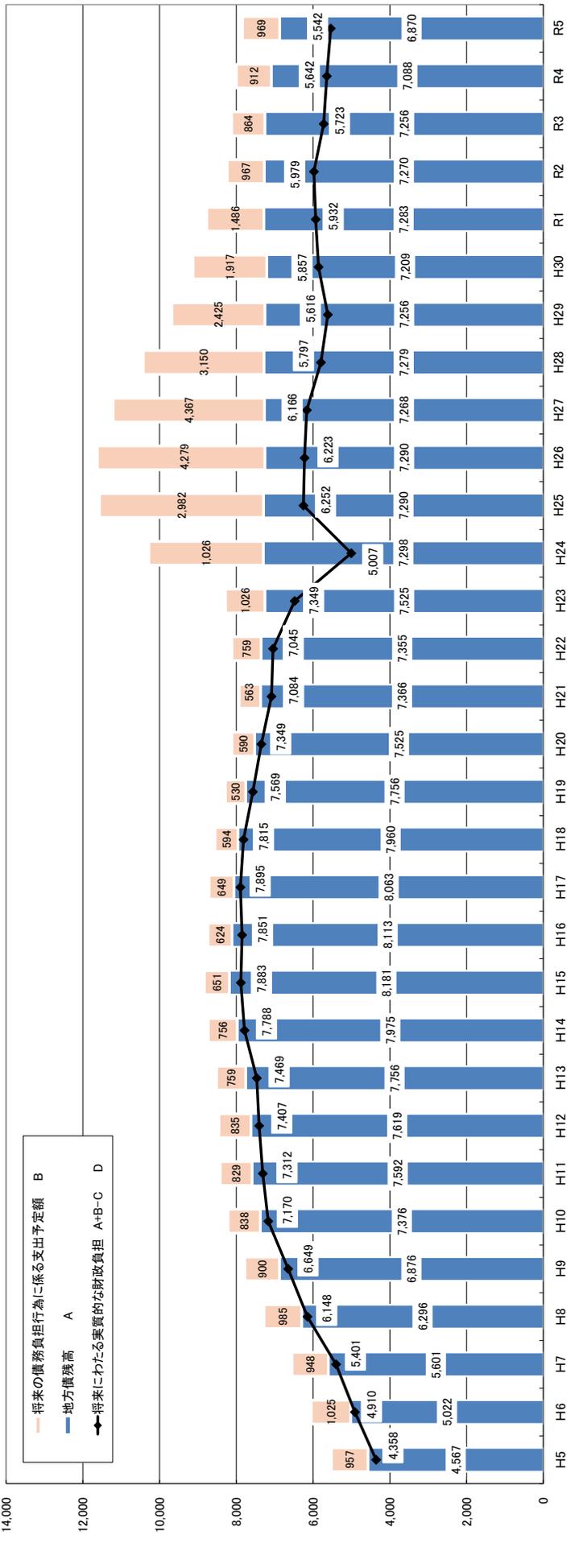


	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債発行額	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	533
元利償還金	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775
うち元金償還額	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767	751
うち利子償還額	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23	23
年度末地方債残高	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088	6,870
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準財政規模)	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	166.4	166.4
※加重平均	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9	175.8
プライマリーバランス (元金償還額-発行額)	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	170	218	218

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

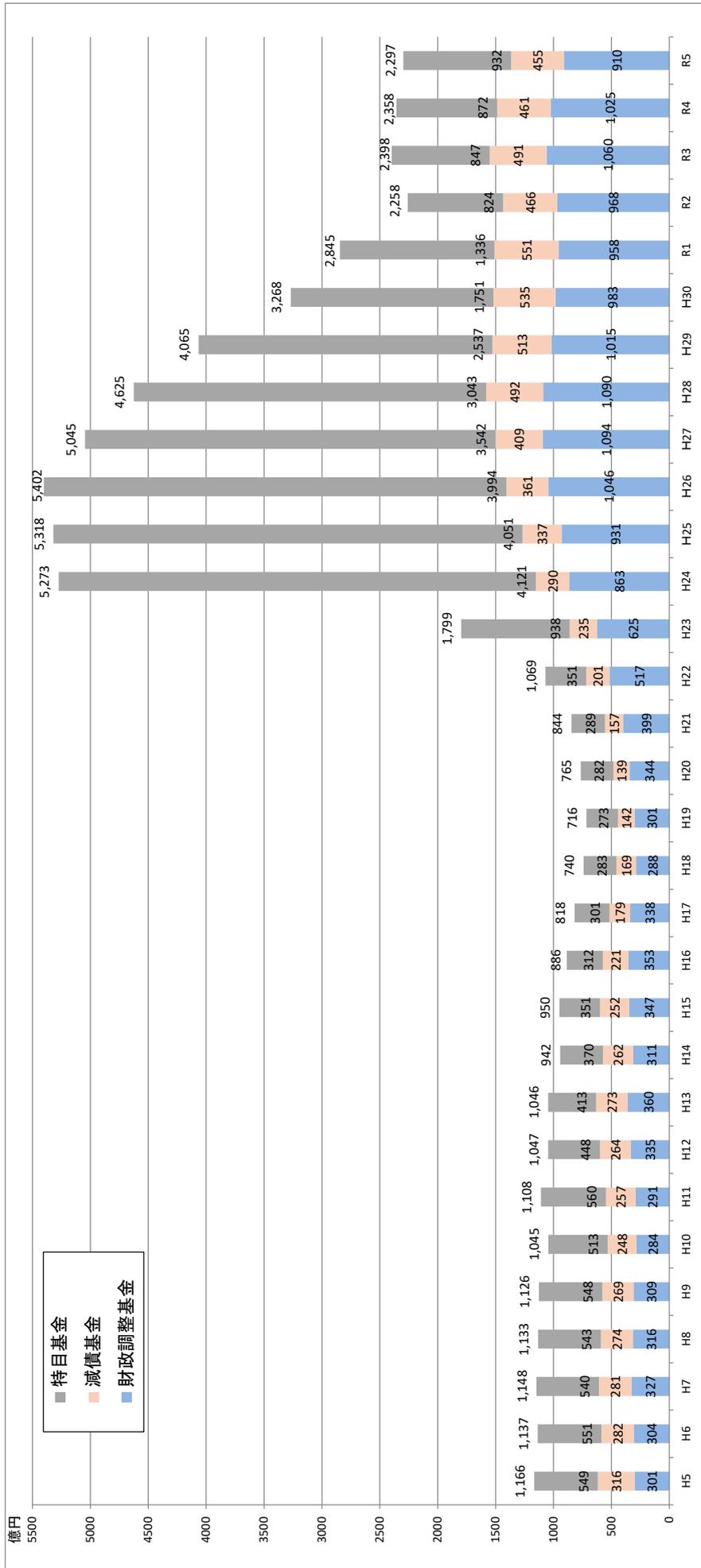
将来にわたる実質的な財政負担の推移



区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高 A	456,693	502,150	560,129	629,609	697,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997	725,642	708,767	686,981	
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,000	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	56,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725	86,426	91,212	96,893
基金残高 C	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	254,502	225,840	239,791	235,770	229,703
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,976	778,819	785,282	785,143	769,889	761,476	756,924	734,935	708,834	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	597,881	572,277	564,209	554,172	
標準財政規模 E	339,181	341,457	353,690	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	383,816	383,575	382,171	384,757	380,591	363,462	376,617	375,096	371,573	370,095	379,544	395,517	387,483	390,720
対標準財政規模 D/E	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	186.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	183.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6	141.8

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金残高	財政調整基金	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	968	1,060	1,025	910	
	減債基金	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	466	491	461	455	
	特目基金	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	301	283	273	282	289	201	235	290	361	409	492	513	535	551	466	491	461	455		
基金合計(財調+減債+特目)		1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	844	1,069	1,799	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	2,845	2,398	2,358	2,297	
基金残高の水準		34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8	58.8
基金残高(会計)÷標準財政規模(加重平均)		41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.6	53.3	47.9	51.1	51.1	55.8	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支(R5)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源 エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質年度収支 カ+キ+ク+ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財積立)
盛岡市	134,029,650	131,148,887	2,880,763	1,848,809	1,031,954	▲ 786,885	1,759,043	1,437	2,873,682	▲ 1,900,087	▲ 3.8	▲ 4.0	1.5	67,507,083
宮古市	36,643,563	34,690,355	1,953,208	194,559	1,758,649	700,148	76,020	112,725	787,382	101,511	0.4	▲ 1.3	9.8	18,010,649
大船渡市	21,851,857	21,102,132	749,725	85,089	664,436	▲ 2,827	378,136		486,268	▲ 110,959	▲ 12.3	▲ 12.8	5.9	11,287,855
花巻市	62,991,413	60,848,968	2,142,445	429,589	1,712,856	▲ 371,058	1,052,718		2,185,514	▲ 1,503,854	9.0	10.9	5.9	28,807,129
北上市	47,344,614	46,177,188	1,167,426	815,959	351,467	▲ 1,016,633	3,933			▲ 1,012,700	▲ 4.8	▲ 3.3	1.4	25,642,392
久慈市	23,040,494	21,841,347	1,199,147	60,680	1,138,467	92,937	523,730		747,190	▲ 130,523	▲ 4.8	▲ 4.7	9.9	11,534,364
遠野市	21,475,028	20,363,611	1,111,417	307,116	804,301	▲ 195,175	500,861	34,796	445,388	▲ 104,906	▲ 1.1	▲ 1.2	7.5	10,695,993
一関市	78,505,526	74,255,720	4,249,806	198,367	4,051,439	▲ 436,512	873,792		1,178,452	▲ 741,172	▲ 6.9	▲ 6.7	10.0	40,578,043
陸前高田市	18,435,643	17,738,459	697,184	60,290	636,894	▲ 18,095	332,646		1,877,059	▲ 1,562,508	▲ 27.8	▲ 27.2	9.2	6,948,388
釜石市	23,523,041	23,303,343	219,698	54,065	165,633	▲ 9,784	9,486	189,450	1,900,000	▲ 1,710,848	6.9	7.1	1.6	10,602,266
二戸市	19,099,034	18,303,225	795,809	98,868	696,941	▲ 271,350	462,083		428,218	▲ 237,485	▲ 6.0	▲ 4.6	7.1	9,760,568
八幡平市	19,972,024	19,120,944	851,080	151,419	699,661	207,549	247,410		233,927	221,032	▲ 4.3	▲ 5.5	5.9	11,921,390
奥州市	62,706,746	62,209,521	497,225	332,876	164,349	▲ 1,888,728	540,401	8,231		▲ 1,340,096	▲ 3.1	▲ 0.3	0.5	34,874,894
滝沢市	22,768,119	21,754,537	1,013,582	455,155	558,427	▲ 90,372	716,047		416,438	209,237	▲ 0.6	▲ 1.9	4.7	11,771,698
栗岡町	11,637,553	11,338,220	299,333	15,584	283,749	19,901	151,881		204,446	▲ 32,664	1.7	1.6	4.4	6,434,613
葛巻町	8,510,242	8,251,324	258,918	106,049	152,869	▲ 411,938	150,007	143,558		▲ 118,373	▲ 17.6	▲ 12.3	3.5	4,325,429
岩手町	9,926,652	9,586,323	340,329	86,636	253,693	9,609	122,049		300,958	▲ 169,300	2.5	3.9	4.6	5,536,519
柴波町	15,450,400	15,118,919	331,481	200,998	130,483	29,352	163,833		285,000	▲ 89,815	▲ 2.3	▲ 3.3	1.5	8,958,989
矢野町	12,778,833	12,161,286	617,547	87,453	530,094	▲ 1,168	741,669		618,420	122,081	▲ 4.4	▲ 5.1	7.6	6,979,130
西和賀町	7,846,908	7,540,914	305,994	71,317	234,677	▲ 72,593	58,573			▲ 14,020	▲ 3.8	▲ 3.7	5.3	4,441,496
金ヶ崎町	10,413,471	9,855,012	558,459	53,885	504,574	209,452	510,960		760,160	▲ 39,748	▲ 0.3	▲ 2.9	9.0	5,630,772
平泉町	5,088,091	4,883,466	204,625	3,435	201,190	10,242	94,946		152,985	▲ 47,797	▲ 3.1	▲ 3.4	6.5	3,086,623
住田町	5,299,207	5,146,412	152,795	1,948	150,847	63,926	31,649			95,575	0.4	▲ 0.8	4.4	3,457,450
大畑町	11,985,326	11,373,922	611,404	65,418	515,986	128,156	316,752	1,225,624		1,670,532	7.7	7.8	11.6	4,463,059
山田町	18,636,025	16,950,639	1,685,386	1,442,464	242,922	▲ 121,218	535	1,575,225	3,879,671	▲ 2,425,129	35.4	28.8	4.7	5,156,221
岩泉町	11,759,952	10,854,708	905,244	91,168	814,076	163,915	326,057		534,044	▲ 44,072	10.1	8.6	13.2	6,144,436
田野畑村	4,907,673	4,758,231	149,442	18,381	131,061	▲ 25,052	78,097		1,273,827	▲ 1,220,782	8.5	9.7	5.5	2,367,139
書作村	4,374,100	4,267,425	106,675	42,803	63,872	8,171	150		159,148	▲ 150,827	1.5	0.8	3.3	1,964,159
軽米町	8,029,837	7,397,831	632,006	3,042	628,964	141,195	6		90,000	51,201	▲ 6.7	▲ 7.1	14.3	4,396,084
野田村	4,435,491	4,209,141	226,350	19,305	207,045	▲ 13,494	112,142			98,648	▲ 5.9	▲ 6.1	9.2	2,255,523
九戸村	5,522,946	5,341,952	180,994	88,028	92,966	22,472	35,247			57,719	5.4	8.9	3.1	3,014,752
洋野町	11,090,332	11,051,149	39,183	7,501	31,682	▲ 37,593	67,087		250,000	▲ 220,506	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	6,849,493
一戸町	9,851,297	9,402,859	448,438	103,503	344,935	53,252	151,989		145,800	59,441	0.4	0.4	6.5	5,313,091
市小計	582,386,552	572,858,237	19,528,315	5,092,841	14,435,474	▲ 4,086,785	7,476,306	346,639	13,559,518	▲ 9,823,358	▲ 3.6	▲ 3.2	5.8	299,942,712
町村小計	177,514,336	169,489,733	8,024,603	2,508,918	5,515,685	176,587	3,115,629	2,944,407	8,654,459	▲ 2,417,836	▲ 2.1	1.7	6.2	90,776,978
県合計	769,900,888	742,347,970	27,552,918	7,601,759	19,951,159	▲ 3,910,198	10,591,935	3,291,046	22,213,977	▲ 12,241,194	▲ 2.4	▲ 2.1	6.0	390,719,690
内陸市町村計	579,247,591	560,207,119	19,040,472	5,460,036	13,580,436	▲ 4,775,482	8,371,097	188,022	10,319,388	▲ 6,535,731	▲ 2.7	▲ 2.1	5.5	303,134,138
沿岸市町村計	190,653,297	182,140,851	8,512,446	2,141,723	6,370,723	865,264	2,220,838	3,103,024	11,894,589	▲ 5,705,463	▲ 1.5	▲ 2.2	7.0	87,585,552

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実収収支比率			経常収支比率(歳入総額・推定特例 -臨時債含む)			標準財政規模(臨時債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減
盛岡市	41.4	39.7	1.7	1.5	2.7	▲ 1.2	96.1	96.4	▲ 0.3	67,507,083	66,367,120	1,139,963	1,676,257	2,672,896	▲ 996,639
宮古市	33.5	33.3	0.2	9.8	5.9	3.9	93.2	93.5	▲ 0.3	18,010,649	17,774,983	235,666	103,158	222,618	▲ 119,460
大船渡市	34.0	33.7	0.3	5.9	5.9	0.0	94.6	94.9	▲ 0.3	11,287,855	11,370,916	▲ 83,061	77,257	166,393	▲ 89,136
花巻市	45.3	39.3	6.0	5.9	7.3	▲ 1.4	90.1	90.3	▲ 0.2	28,807,129	28,434,659	372,470	196,894	435,854	▲ 238,960
北上市	57.9	52.8	5.1	1.4	5.4	▲ 4.0	90.8	91.3	▲ 0.5	25,642,392	25,269,415	372,977	382	126,635	▲ 126,253
久慈市	34.4	32.4	2.0	9.9	9.0	0.9	96.1	96.8	▲ 0.7	11,534,364	11,609,246	▲ 74,882	67,904	149,350	▲ 81,446
遠野市	31.8	35.1	▲ 3.3	7.5	9.4	▲ 1.9	92.1	90.3	1.8	10,695,993	10,585,843	110,150	50,006	107,846	▲ 57,840
一関市	35.6	36.5	▲ 0.9	10.0	11.1	▲ 1.1	94.4	94.4	0.0	40,578,043	40,525,385	52,658	218,757	489,003	▲ 270,246
陸前高田市	42.9	57.2	▲ 14.3	9.2	9.4	▲ 0.2	90.5	90.9	▲ 0.4	6,948,388	6,945,092	3,296	36,277	76,121	▲ 39,844
釜石市	42.8	38.2	4.6	1.6	1.7	▲ 0.1	99.5	98.2	1.3	10,602,266	10,521,063	81,203	76,538	173,074	▲ 96,536
二戸市	31.5	29.3	2.2	7.1	9.8	▲ 2.7	97.1	96.4	0.7	9,760,568	9,843,948	▲ 83,380	52,396	117,556	▲ 65,160
八幡平市	31.5	31.8	▲ 0.3	5.9	4.2	1.7	93.3	97.6	▲ 4.3	11,921,390	11,810,936	110,454	55,987	118,879	▲ 62,892
奥州市	33.5	36.7	▲ 3.2	0.5	6.0	▲ 5.5	94.7	99.7	▲ 5.0	34,874,894	34,198,867	676,027	211,788	451,608	▲ 239,820
滝沢市	34.8	36.6	▲ 1.8	4.7	5.6	▲ 0.9	89.0	88.1	0.9	11,771,688	11,507,546	264,152	99,969	218,995	▲ 119,026
磐石町	35.2	32.6	2.6	4.4	4.1	0.3	98.3	95.8	2.5	6,434,613	6,380,724	53,889	36,515	80,197	▲ 43,682
葛巻町	25.4	23.7	1.7	3.5	13.3	▲ 9.8	89.0	80.0	9.0	4,325,429	4,248,109	77,320	16,063	35,053	▲ 18,990
岩手町	28.4	31.6	▲ 3.2	4.6	4.4	0.2	89.6	92.4	▲ 2.8	5,536,519	5,540,798	▲ 4,279	28,405	58,659	▲ 30,254
柴波町	34.4	32.9	1.5	1.5	1.1	0.4	94.2	92.6	1.6	8,958,989	8,940,574	18,415	58,053	132,954	▲ 74,901
矢巾町	47.3	47.0	0.3	7.6	7.7	▲ 0.1	96.9	98.2	▲ 1.3	6,979,130	6,916,226	62,904	64,399	137,073	▲ 72,674
西和賀町	22.3	21.1	1.2	5.3	6.9	▲ 1.6	92.9	91.6	1.3	4,441,496	4,461,746	▲ 20,250	16,137	35,326	▲ 19,189
金ヶ崎町	47.2	46.0	1.2	9.0	5.3	3.7	81.0	82.7	▲ 1.7	5,630,772	5,549,825	80,947	55,438	131,158	▲ 75,720
平泉町	30.3	27.2	3.1	6.5	6.2	0.3	95.4	94.7	0.7	3,086,623	3,073,052	13,571	14,867	32,744	▲ 17,877
住田町	21.7	26.0	▲ 4.3	4.4	2.5	1.9	81.1	80.8	0.3	3,457,450	3,433,077	24,373	13,058	27,349	▲ 14,291
大槌町	47.1	41.1	6.0	11.6	8.8	2.8	90.3	95.7	▲ 5.4	4,463,059	4,400,329	62,730	22,478	46,645	▲ 24,167
山田町	44.9	34.2	10.7	4.7	6.8	▲ 2.1	92.1	88.1	4.0	5,158,221	5,333,691	▲ 175,470	25,670	59,883	▲ 34,213
岩泉町	27.6	19.8	7.8	13.2	10.4	2.8	96.7	91.0	5.7	6,144,436	6,277,532	▲ 133,096	22,171	50,520	▲ 28,349
田野畑村	39.7	28.7	11.0	5.5	6.6	▲ 1.1	91.4	90.0	1.4	2,367,139	2,355,011	12,128	8,769	19,020	▲ 10,251
普代村	37.1	32.9	4.2	3.3	2.8	0.5	98.5	91.8	6.7	1,964,159	1,977,976	▲ 13,817	7,368	16,681	▲ 9,313
軽米町	30.9	30.0	0.9	14.3	11.1	3.2	89.9	87.6	2.3	4,396,084	4,376,199	19,885	19,269	40,384	▲ 21,115
野田村	20.0	25.7	▲ 5.7	9.2	9.9	▲ 0.7	86.8	87.3	▲ 0.5	2,255,523	2,221,314	34,209	8,925	18,963	▲ 10,038
九戸村	19.5	19.5	0.0	3.1	2.4	0.7	89.7	86.5	3.2	3,014,752	2,991,527	23,225	11,991	26,271	▲ 14,280
洋野町	23.4	24.1	▲ 0.7	0.5	1.0	▲ 0.5	91.3	90.3	1.0	6,849,493	6,870,000	▲ 20,507	29,726	67,195	▲ 37,469
一戸町	32.4	31.5	0.9	6.5	5.4	1.1	91.7	91.9	▲ 0.2	5,313,091	5,370,252	▲ 57,161	27,443	60,994	▲ 33,551
県平均(単位)	34.7	33.6	1.1	6.0	6.4	0.4	92.4	91.8	0.6	390,719,690	387,482,981	3,236,709	3,410,315	6,603,897	▲ 3,193,582
内陸平均(単位)	34.2	33.7	0.5	5.5	6.3	0.8	91.8	91.4	0.4	303,134,138	299,825,828	3,308,310	2,924,074	5,537,434	▲ 2,613,360
沿岸平均(単位)	35.6	33.4	2.2	7.0	6.5	0.5	93.4	92.4	1.0	87,585,532	87,657,153	▲ 71,601	486,241	1,066,463	▲ 580,222

11-2 各市町村の財政指標

市町村名	基金残高(財源・減債・特目)			基金残高の水準 (対標準(臨時債含む))			地方債残高			将来にわたる累積的な財政収支 (地方債+債務残存引当金-基金残高)		
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5(対標準)	R4(対標準)	増減
盛岡市	14,803,379	15,718,029	▲ 914,650	21.9	23.7	▲ 1.8	139,898,819	140,306,450	▲ 407,631	232.2	240.2	▲ 8.0
宮古市	14,230,084	15,361,323	▲ 1,131,239	79.0	86.4	▲ 7.4	43,193,785	44,577,578	▲ 1,383,793	204.3	195.9	▲ 8.4
大船渡市	9,261,116	9,441,816	▲ 180,700	82.0	83.0	▲ 1.0	23,478,221	24,013,315	▲ 535,094	140.1	146.2	▲ 6.1
花巻市	15,795,427	15,597,820	197,607	54.8	54.9	▲ 0.0	51,299,110	53,899,600	▲ 2,600,490	133.3	146.0	▲ 12.7
北上市	9,619,862	9,011,493	608,369	37.5	35.7	1.9	43,038,052	43,707,978	▲ 669,926	132.5	138.8	▲ 6.3
久慈市	2,966,747	3,557,238	▲ 590,491	25.7	30.6	▲ 4.9	20,322,033	21,298,842	▲ 976,809	173.6	168.3	▲ 5.3
遠野市	4,540,066	4,448,415	91,651	42.4	42.0	0.4	17,865,618	18,061,228	▲ 195,610	129.4	135.5	▲ 6.1
一関市	19,036,718	18,841,898	194,820	46.9	46.5	0.4	66,837,551	70,512,179	▲ 3,674,628	123.6	134.1	▲ 10.5
陸前高田市	15,253,535	16,397,997	▲ 1,144,462	219.5	236.1	▲ 16.6	12,025,526	12,302,114	▲ 276,588	▲ 14.8	▲ 42.9	▲ 28.1
釜石市	10,671,662	12,500,526	▲ 1,828,864	100.7	118.8	▲ 18.2	17,845,191	18,914,038	▲ 1,068,847	179.3	123.8	▲ 55.5
二戸市	4,424,182	4,367,126	57,056	45.3	44.4	0.9	17,231,620	17,955,735	▲ 724,115	131.5	138.3	▲ 6.8
八幡平市	4,806,938	5,430,251	▲ 623,313	40.3	46.0	▲ 5.7	13,437,207	15,249,862	▲ 1,812,655	123.6	125.7	▲ 2.1
奥州市	12,207,085	11,268,444	938,641	35.0	32.9	2.1	51,646,542	54,578,152	▲ 2,931,610	140.3	151.4	▲ 11.1
滝沢市	4,760,580	4,452,546	308,034	40.4	38.7	1.7	16,881,068	17,596,529	▲ 715,461	118.8	130.0	▲ 11.2
雫石町	3,121,467	3,060,990	60,477	48.5	48.0	0.5	8,687,814	9,042,524	▲ 354,710	87.4	95.6	▲ 8.2
葛巻町	6,327,159	5,662,193	664,966	146.3	133.3	13.0	11,494,663	11,024,649	470,014	137.2	153.4	▲ 16.2
岩手町	1,380,324	1,573,820	▲ 193,496	24.9	28.4	▲ 3.5	8,950,330	8,671,526	278,804	145.7	145.7	0.0
紫波町	2,976,268	2,956,157	22,111	33.2	33.1	0.2	11,734,776	12,383,833	▲ 649,057	134.3	148.6	▲ 14.3
矢巾町	1,893,538	1,754,103	139,435	27.1	25.4	1.8	10,473,098	11,360,835	▲ 887,737	150.0	165.1	▲ 15.1
西和賀町	4,089,118	3,748,304	340,814	92.1	84.0	8.1	8,167,142	8,366,882	▲ 199,740	99.2	106.1	▲ 6.9
金ヶ崎町	4,004,287	4,068,161	▲ 63,874	71.1	73.3	▲ 2.2	6,395,932	6,500,321	▲ 104,389	55.8	52.8	▲ 3.0
平泉町	1,516,653	1,565,540	▲ 48,887	49.1	50.9	▲ 1.8	4,975,485	5,173,296	▲ 197,811	112.4	117.9	▲ 5.5
住田町	5,439,465	5,031,272	408,193	157.3	146.6	10.8	4,991,468	5,203,258	▲ 211,790	▲ 12.8	5.2	▲ 18.0
大槌町	15,836,039	16,426,444	▲ 590,405	354.8	373.3	▲ 18.5	5,865,760	7,193,486	▲ 1,327,726	▲ 201.6	▲ 190.8	▲ 10.8
山田町	6,855,654	8,773,910	▲ 1,918,256	132.9	164.5	▲ 31.6	13,037,327	12,221,986	815,341	180.8	119.1	▲ 61.7
岩泉町	6,658,859	6,923,634	▲ 264,775	108.4	110.3	▲ 1.9	11,756,215	12,741,512	▲ 985,297	89.8	101.1	▲ 11.3
田野畑村	4,295,784	4,973,223	▲ 677,439	181.5	211.2	▲ 29.7	5,028,173	5,268,957	▲ 240,784	32.6	16.7	▲ 15.9
普代村	1,816,790	1,949,566	▲ 132,776	92.5	98.6	▲ 6.1	4,291,747	4,256,323	35,424	129.8	119.2	▲ 10.6
軽米町	2,697,543	2,494,830	202,713	61.4	57.0	4.4	9,193,261	8,885,868	307,393	152.7	170.6	▲ 17.9
野田村	4,285,822	4,069,861	215,961	190.0	183.2	6.8	4,322,472	4,029,151	293,321	98.9	88.3	▲ 10.6
九戸村	5,385,201	5,374,025	11,176	178.6	179.6	▲ 1.0	5,211,770	5,121,959	89,811	▲ 4.6	▲ 7.3	▲ 2.7
洋野町	5,703,786	6,010,466	▲ 306,680	83.3	87.5	▲ 4.2	10,110,305	11,081,432	▲ 971,127	64.5	74.0	▲ 9.5
一戸町	3,040,003	2,958,639	81,364	57.2	55.1	2.1	7,293,405	7,265,934	27,471	91.4	95.1	▲ 3.7
県計	229,703,141	235,770,060	▲ 6,066,919	58.8	60.8	▲ 2.0	686,981,486	708,767,332	▲ 21,785,846	141.8	145.6	▲ 3.8
内陸計	131,867,263	129,384,056	2,483,207	43.5	43.2	▲ 0.3	515,704,731	530,868,598	▲ 15,163,867	147.7	156.5	▲ 8.8
沿岸計	97,835,878	106,386,004	▲ 8,550,126	111.7	121.4	▲ 10.7	171,276,755	177,898,734	▲ 6,621,979	121.5	108.5	▲ 13.0

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（令和5年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率 ⁽³⁾ （年平均）	10.3%
	将来負担比率	28.7%

